



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安達 保
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理本部長 (氏名)齋藤 直人 (TEL)03-5320-3505
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	318,841	△3.7	12,916	△16.6	11,152	△21.4	5,428	△30.2
28年3月期第3四半期	331,158	△4.6	15,485	△62.2	14,184	△64.8	7,779	113.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,892百万円(△66.0%) 28年3月期第3四半期 8,497百万円(77.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.44	56.44
28年3月期第3四半期	80.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	445,773	172,390	37.2
28年3月期	474,926	179,266	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 166,004百万円 28年3月期 172,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
29年3月期	—	47.50	—		
29年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,800	△1.2	7,500	△31.0	4,500	△48.5	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	102,453,453株	28年3月期	102,453,453株
29年3月期3Q	6,265,223株	28年3月期	6,264,793株
29年3月期3Q	96,188,494株	28年3月期3Q	96,189,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
(3) 追加情報	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(四半期連結損益計算書関係)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細については、「3. 四半期財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、3,188億4千1百万円と、前年同期比3.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz (ベルリッツ) CorporationのELS事業 (留学支援事業) の減収と円高による為替換算時のマイナス影響があったこと、及び国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成28年4月の会員数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業カンパニーにおいて、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、両カンパニーにおいては、前年同期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニー、及び海外事業カンパニーにおける増収による増益等があったものの、語学カンパニー、及び国内教育カンパニーにおける減収による減益等により、129億1千6百万円と、前年同期比16.6%の減益となりました。

経常利益は、111億5千2百万円と、前年同期比21.4%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、54億2千8百万円と、前年同期比30.2%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,433億2千6百万円と、前年同期比6.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成28年4月の会員数が減少したことです。

営業利益は、減収による減益等により、74億6千9百万円と、前年同期比21.8%の減益となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、206億3千8百万円と、前年同期比2.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、27億1千9百万円と、前年同期比37.6%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、759億2千3百万円と、前年同期比8.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比14ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、57億4千9百万円と、前年同期比18.2%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、466億9千5百万円と、前年同期比16.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び円高による為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、1億2千6百万円の営業損失（前年同期は23億4千4百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJのテレマーケティング事業の増収等により、532億5千4百万円と、前年同期比0.1%の増収となりました。

営業利益は、㈱ベネッセコーポレーションの直販誌等の出版事業の販売費削減等により、17億9千7百万円と、前年同期比32.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	11,590	9,294	80.2	14,864
中学講座事業	19,011	16,674	87.7	24,328
小学講座事業	42,358	36,186	85.4	55,459
こどもちゃれんじ事業	12,797	12,544	98.0	16,996
学校向け教育事業	33,018	32,723	99.1	46,083
その他	33,550	35,809	106.7	46,425
小計	152,327	143,232	94.0	204,157
海外事業カンパニー	20,116	20,622	102.5	27,114
介護・保育カンパニー	70,123	75,861	108.2	94,966
語学カンパニー	56,001	45,986	82.1	73,912
その他	32,589	33,137	101.7	44,039
合計	331,158	318,841	96.3	444,190

(注) 1. 前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細については、「3. 四半期財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間、及び前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,371	1,143	83.4	1,765
中学講座	3,448	2,995	86.9	4,416
小学講座	11,221	9,659	86.1	14,667
こどもちゃれんじ	6,874	6,736	98.0	9,189
合計	22,915	20,533	89.6	30,040

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	21	21	—	21
くらら	42	42	—	42
グラニー&グランダ	118	127	9	122
まどか	55	56	1	55
ボンセジュール	39	42	3	39
こころ	11	12	1	11
リレ	2	2	—	2
合計	288	302	14	292

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ	1,286	1,210	94.1	1,674
ヨーロッパ	2,163	2,286	105.7	2,931
アジア	1,234	1,193	96.7	1,626
合計	4,685	4,691	100.1	6,232

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から9月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成28年1月から12月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成27年1月～12月 累計	平成28年1月～12月 累計 (速報値)	
アメリカズ	1,674	1,569	93.7
ヨーロッパ	2,931	3,081	105.1
アジア	1,626	1,581	97.2
合計	6,232	6,232	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,457億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.1%、291億5千2百万円減少しました。

流動資産は、2,150億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ11.7%、285億5千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,348億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、50億7千9百万円増加しました。

無形固定資産は、447億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ12.8%、65億9千万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、511億6千8百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、9億1千5百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,733億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ7.5%、222億7千7百万円減少しました。

流動負債は、1,155億5千万円と、前連結会計年度に比べ20.7%、301億3千万円減少しました。この減少は、主に前受金の減少によるものです。

固定負債は、1,578億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%、78億5千3百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,723億9千万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、68億7千5百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月11日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(在外連結子会社における「繰延税金資産の貸借対照表における分類」の適用)

平成27年11月に、米国財務会計基準審議会が基準書2015-17「繰延税金資産の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求しております。在外連結子会社Berlitz Corporationは、平成28年1月1日より開始する第1四半期連結会計期間から本基準を早期適用しております。本基準の適用については、第1四半期連結会計期間から将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及適用しておりません。

なお、当該在外連結子会社が前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している流動区分の繰延税金資産(流動資産の部の「その他」)及び繰延税金負債(流動負債の部の「その他」)は、それぞれ1,315百万円及び66百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,892	96,248
受取手形及び売掛金	32,577	31,579
有価証券	44,501	35,201
商品及び製品	18,316	14,081
仕掛品	3,481	6,155
原材料及び貯蔵品	1,726	1,412
その他	52,543	31,832
貸倒引当金	△1,436	△1,466
流動資産合計	243,602	215,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,446	29,736
土地	36,745	35,414
リース資産（純額）	52,723	60,981
その他（純額）	8,827	8,690
有形固定資産合計	129,743	134,823
無形固定資産		
のれん	16,150	13,869
その他	35,177	30,868
無形固定資産合計	51,327	44,737
投資その他の資産		
投資有価証券	13,806	14,584
その他	36,548	36,679
貸倒引当金	△101	△94
投資その他の資産合計	50,253	51,168
固定資産合計	231,324	230,729
資産合計	474,926	445,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,695	12,989
1年内返済予定の長期借入金	9	-
未払法人税等	5,053	3,451
前受金	79,479	61,624
添削料引当金	312	441
賞与引当金	6,387	3,876
返品調整引当金	369	345
その他	41,373	32,822
流動負債合計	145,681	115,550
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	54,284	63,175
役員退職慰労引当金	164	119
退職給付に係る負債	7,241	6,974
その他	50,483	49,756
固定負債合計	149,979	157,832
負債合計	295,660	273,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	156,571	152,862
自己株式	△21,735	△21,736
株主資本合計	177,915	174,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,663
為替換算調整勘定	△3,732	△7,650
退職給付に係る調整累計額	△2,737	△2,213
その他の包括利益累計額合計	△5,106	△8,200
新株予約権	41	103
非支配株主持分	6,415	6,282
純資産合計	179,266	172,390
負債純資産合計	474,926	445,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	331,158	318,841
売上原価	189,695	185,866
売上総利益	141,462	132,974
返品調整引当金戻入額	383	366
返品調整引当金繰入額	373	345
差引売上総利益	141,472	132,996
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	8,573	10,173
広告宣伝費	9,037	8,196
給料及び手当	28,649	27,045
賞与引当金繰入額	1,841	1,760
退職給付費用	1,491	1,470
役員退職慰労引当金繰入額	18	13
貸倒引当金繰入額	641	616
その他	75,733	70,803
販売費及び一般管理費合計	125,987	120,080
営業利益	15,485	12,916
営業外収益		
受取利息	326	269
固定資産賃貸料	349	284
為替差益	-	47
投資有価証券売却益	497	343
投資事業組合運用益	220	52
その他	618	568
営業外収益合計	2,012	1,566
営業外費用		
支払利息	2,350	2,862
固定資産賃貸費用	139	117
為替差損	386	-
デリバティブ運用損失	93	-
その他	342	349
営業外費用合計	3,313	3,330
経常利益	14,184	11,152
特別利益		
固定資産売却益	9	384
退職給付制度改定益	248	-
特別利益合計	258	384
特別損失		
固定資産売却損	12	8
減損損失	17	※1 430
投資有価証券評価損	116	-
特別損失合計	146	438
税金等調整前四半期純利益	14,296	11,098
法人税等	5,979	5,073
四半期純利益	8,317	6,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,779	5,428

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,317	6,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	313
為替換算調整勘定	△112	△3,944
退職給付に係る調整額	344	485
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	179	△3,132
四半期包括利益	8,497	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,959	2,334
非支配株主に係る四半期包括利益	537	557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,296	11,098
減価償却費	16,092	14,968
減損損失	17	430
引当金の増減額 (△は減少)	△2,984	△2,573
その他の損益 (△は益)	2,215	2,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,528	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,132	1,339
未収入金の増減額 (△は増加)	21,280	18,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,856	831
未払金の増減額 (△は減少)	△12,142	△4,970
前受金の増減額 (△は減少)	△19,122	△13,849
その他の資産・負債の増減額	6,336	△225
小計	21,735	28,056
利息及び配当金の受取額	422	418
利息の支払額	△2,355	△2,869
法人税等の支払額	△6,264	△8,411
法人税等の還付額	4,173	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,712	18,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,217	△49,913
有価証券の売却による収入	36,580	56,921
有形固定資産の取得による支出	△4,094	△3,319
有形固定資産の売却による収入	441	2,971
ソフトウェアの取得による支出	△5,781	△4,608
投資有価証券の取得による支出	△1,767	△1,746
投資有価証券の売却による収入	1,478	866
定期預金の純増減額 (△は増加)	724	4,344
その他	△2,010	△1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,646	4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,805	-
長期借入金の返済による支出	△15,021	△9
配当金の支払額	△9,114	△9,116
リース債務の返済による支出	△1,363	△1,597
その他	101	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,593	△11,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	△5,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,420	5,209
現金及び現金同等物の期首残高	112,955	108,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,535	113,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について430百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地 304 建物及び構築物 81
連結子会社㈱アップの事業用資産 (学習塾・予備校運営事業)	建物等	36	兵庫県川西市内 教室他(3教室)	建物及び構築物 34 その他 1
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用 資産(学習塾運営事業)	建物等	7	東京都調布市内教室	建物及び構築物 7 その他 0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,327	20,116	70,123	56,001	298,568	32,589	331,158	—	331,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	1	34	171	621	20,586	21,207	△21,207	—
計	152,740	20,117	70,158	56,173	299,189	53,175	352,365	△21,207	331,158
セグメント利益	9,548	1,976	4,862	2,344	18,731	1,355	20,087	△4,601	15,485

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,601百万円には、セグメント間取引消去223百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△4,825百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,232	20,622	75,861	45,986	285,703	33,137	318,841	—	318,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	15	61	709	879	20,116	20,996	△20,996	—
計	143,326	20,638	75,923	46,695	286,583	53,254	339,838	△20,996	318,841
セグメント利益 又は損失(△)	7,469	2,719	5,749	△126	15,811	1,797	17,609	△4,693	12,916

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去△199百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△4,494百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」を集約し、「国内教育カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の4区分に変更しました。

また、「海外事業開発カンパニー」は、平成28年4月1日付で、「海外事業カンパニー」に名称変更しました。

さらに、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。